

ような学校のどんな問題状況のなかで実践されたものなのか、それが不分明な点がいささか気になった。かつて評者は、『高等小学校制度史研究』（1993年）において、東京市高等小学校では1933年度から職業指導科を特設し、それにともない教科の内外において職業教育を強化したこと、また神戸市の高等小学校では、職業指導科を特設するかわりに職業進路別に選択するコースを設定して教科内外で職業教育を充実させたことなどを指摘し、1926年の小学校令改正後の大都市の高等小学校では、実業科と職業指導の必修化が、「教育内容上の部分的変化にとどまらず、教育課程編成上の原理的变化をもたらした」ことを論じた。

そうした潮流の背景には、高等小学校を青年期の学校として中等教育化していこうとする動きがあった。その後この動きは戦後の中学校・高等学校に継承され、学校教育法において職業教育・職業的陶冶は中学校・高等学校の教育目標の一つとして明示された。戦後当初、「新制中学校の教育の中核は職業科」であるという見解は決して奇異なものではなく、職業科と社会科を実質的に融合してコア・カリキュラムとして実施する構想は各地で見られた。すなわち、学校と職業世界との「教育内容における非連続性」も、学校の側から歩み寄り、改革する動きが見られたのであった。

こうしてみると、職業指導については、「教育」の枠組みでとらえることの限界を指摘するだけでなく、学校の教育活動全体を通じた職業教育のあり方と関連づけながら考察する必要があるように思われる。その際には、普通教育における職業教育の現代的あり方が問題になって来ざるを得ないであろう。その点では、本書では論じられていないが、職業指導の特設をめぐる論争（職業指導の領域論と機能論）を、こうした文脈で再検討することも必要であろう。

（勁草書房、2011年1月、248頁、3,500円）

梶山雅史 編著

『続・近代日本教育会史研究』

菅原 亮芳（高崎商科大学）

編著者・梶山氏を研究代表者とする共同研究の成果である。ただし本書は報告書としては第2弾であり、第1弾は2007年に上梓された（以下本書を「10年本」、第1弾を「07年本」と略記する）。07年本はゼネレーションや学閥を超えた教育研究者14名、10年本には17名（内10名が07年本の執筆者）によって執筆されている。梶山氏は研究会設定に当たり「地方教育会の実像解明なくしては、地方における教育実態の構造的解明は、その核心を把握しそこねると言っても過言ではない」（『学会趣旨』）と参加を呼びかけたという。このとき「情報回路」を新キーワードとし、それが07年本「序章 教育会史研究へのいざない」から10年本を貫いて結実している。

従来の研究では、教育会は教職の自律性や教育実践の主体性・自立性等を掲げた教員の職能団体という位置づけであった。しかし氏はそのことを踏まえつつも「序章」（07年本・28～29頁）において「教育行政担当者、師範学校等の教育機関スタッフ、小学校長・教員そして地方名望家を構成メンバーとした教育会は、日本教育史上全く新たな組織・システムの造出であった」と述べ「地方における教育政策と教育要求の最も現実的、具体的調整を担った極めて重要な存在であった」と明確に位置づけた。さらに氏は教育会は「恒常的な運動体として、教育情報を収集・循環させ、戦前の教員・教育関係者の価値観と行動様式を方向づけ、さらに地域住民の教育意識形成に大きな作用を及ぼした」、「日本社会に学校装置を急速に普及定着させ、社会教育を広範に推進した極めて注目すべき情報回路であった」と指摘した。そして本研究は「教育情報回路としての教育会が各時代に何をもたらしたか。いかなる変化が生じたか。この情報回路のメカニズムならびに回路を流れた情報内容についてトータルにその歴史的意味の解明」に取り組むことを目指したとしている。先にふれた通り、このような教育会のとらえ方や研究のねらいは10年本にも踏襲され再引された（8～9頁）。

梶山氏の研究のねらいや主題を共有したメンバー

は、明治期から昭和戦前・戦中期までを時期対象としている。10年本の中には07年本の課題を乗り越えるべく取り組んだ論稿も収められている。10年本については既に柏木敦氏によって『教育学研究』（2011年9月）で紹介されているが、氏が指摘するように、本書は「『教育会』を包括的に扱った」（291頁）点や07年本で示された教育会の新規定と生成・発展・解散過程との研究を基盤として解明に当たっている点が大いに評価できる。

各章の概略を記したい。第1章（千葉昌弘・釜田史）は設置主体が県主体になる明治30年初頭における岩手と秋田の各教育会の成立過程を「県教育史資料」や「文部省年報」等を素材として解明している。第2章（山谷幸司）は地方の教育政策と教育要求の調整を教育会は可能にしたのではないかという仮説のもとに、教育会雑誌や会報等を資料に「明治期石川県における教育会の組織化過程」を検討し、情報流通の回路の史的役割を具体的に提示している。第3章（白石崇人）は明治10年代末の大日本教育会組織構造改革に着目し、1890年5月の全国教育者大集会開催の背景を中央の教育会雑誌等を駆使し描き出している。第4章（山本和之）は中央の教育会雑誌等を素材に「国家教育社の活動とその変遷」を実証的に検討している。第5章（大迫章史）は移民補習教育に果たした広島県私立教育会の役割を描いている。第6章（山田恵吾）は茨城県教育会の機関誌『茨城教育』を研究対象に据え、そこにあらわれた教員社会の実相に迫った。教育会の課題、機関誌の書誌的検討、誌面構成の分析には筆者は学ぶところが多かった。機関誌を教育研究誌と位置づけた点は圧巻である。第7章（小山静子）は教育関係雑誌や女性向け雑誌メディア等に掲載された女性教員関係記事を素材に女性教員団体すなわち全国小学校女教員会議の開催や全国小学校女教員会の結成の歴史の意味を検証している。第8章（笠岡賢二）は、07本で、注目すべき小学校教員検定試験制度の歴史的研究を行い、その蓄積の上に教員養成講習会を研究対象とし県所蔵文書等を使い「非正系の教員と供給」を分析し、講習会を「第二の教員養成」であったと位置づけた。第9章（須田将司）は07年本の課題を踏まえ大正期福島県における教育会活動の重層性を歴史的に検討した。意欲的な論文である。第10章（永江由紀子）は大正期福岡県内における「新教育」の展

開過程を地方教育会との関連で考察している。第11章（佐藤高樹）は宮城県を事例とし大正新教育情報特にドルトン・プランに焦点を当てその「流入・交錯」と地方教育会の機能と役割を検討している。「交錯」という概念についての更なる解明を知りたかった。第12章（清水禎文）は地方教育会の独自性を「郡制廃止前後における地方教育会の課題とペスタロッチの受容」情報を分析することによって検証しようと試みている。第13章（板橋孝幸）は昭和戦前期秋田県郷土教育運動と地方教育会の関連構造を描き出している。第14章（坂本紀子）は1920年以降の北海道連合教育会の組織運営や機関誌の内容の変容過程を歴史的に記述している。第15章（森川輝紀）は「教育会と教員組合」との関係を国家統治概念を使用し近代日本における「共同体的ガバナンス論」の系譜の中に教育会を位置づけようとしている。特に信濃教育会を事例とし「教育会の存続か、解散か」というテーマは頗る興味深い。

論文集というスタイルのためか「結章」が付されていないのが至極残念である。梶山氏が指摘するように教育会が教育情報を収集・循環させ「戦前の教員・教育関係者の価値観と行動様式を方向づけ」たとするならば、教員の、あるいは教職のどのような価値観を、いかなる行動様式を、どのような方向にオリエンテートしようとしたのか、そのことは設置主体と形態の違いによってどのような変化と特質を見せるのか等を明確にしてほしかった。この研究は多くの時間を要する研究であり「トータルな解明」を目指したものであることは筆者も承知しているが、分析を総合した中間的総括は必要であったと考える。

望蜀の注文を記せば、「教育情報回路」「情報回路」の定義が明確に記述される必要があるのではないかと考える。『教育情報回路』とは文字化された①教育情報を提供するチャンネルという意味か。②それとも、教育会の活動自体が諸情報の総合的メディアだったということか。①であるならば、教育関係ジャーナリズム史特に府県教育会等発行の教育会雑誌等の全面的研究が不可欠となる。「〇〇教育会雑誌にあらわれた…」という資料限定に立つ叙述が重要となる。第2に、編者は教育会史研究の観点の1つとして教員養成事業の重要性については触れているが、所収論文の中には教職の自律性、教職の専

門性等という重要なテーマへの積極的言及は少ないように思われる。他方、②の規定に立って氏が指摘するように教育会が職能団体から「行政の翼賛団体的性格を併せ持ち、地域の教育事業振興に深く関わった」(500頁)と結論づけるのであれば、職能団体としての性格を持ちつつ、地域の教育振興にどのような論理と行動を通じて深く関わったのか、そしてその為は全国に普遍的であったのかどうかの検討が不可欠になる。関連して、何故に第2次世界大戦後に多くの教育会は解散したのか、その要因を探ること等は、教育会の本質を見極めることになるのではないだろうか。ともあれ07年本を含めた両著によって近代日本における教育会の歴史的研究は飛躍的に進展したことは事実である。そのことを慶びたい。

(学術出版会、2010年11月、511頁、6,400円)

陣内靖彦 監修

『文献・資料集成 戦後日本の教師論』第Ⅱ期

船寄 俊雄 (神戸大学)

本資料集成は、戦後日本における「教師論」「教員養成論」を考察するための文献・資料を集成したものであり、2010年4月に第Ⅰ期、2011年4月に第Ⅱ期が刊行されシリーズは完結をみている。戦後直後から1960年刊行までの文献・資料を収録した第Ⅰ期に続いて、第Ⅱ期では1961年から1994年刊行までの文献・資料が収録されている。

第Ⅰ期・第Ⅱ期とも全体を貫くテーマとして、「教師論」「教員養成」「教員社会」「教師の社会的地位」の四つが設定され、そのもとに文献・資料が収録されている。テーマごとに収録されている文献・資料を紹介しよう。「教師論」については、第Ⅱ期では収録されている文献・資料はない。ちなみに第Ⅰ期では、宮原誠一『教師論』(要書房、1950年)、国分一太郎・丸岡秀子編著『教師生活』(新評論社、1953年)、勝田守一ほか編『戦後教員物語』全3巻(三一書房、1960年)が収録されている。

「教員養成」については、先の「教師論」とは対照的で、第Ⅰ期では、日本教育大学協会編『日本教

育大学協会会報』第1号(1951年)が収録されているだけであるが、第Ⅱ期においては数多くの文献・資料が収録されている。文献としては中島太郎編『教員養成の研究』(第一法規出版、1961年)が収録されている。資料としては、教員養成政策の動向を示すものと、教員養成を実際に担っている学会・大学が研究的に取りまとめたものが収録されている。前者では、いずれも文部省が編・著者となって刊行した『中央教育審議会：教員養成制度の改善方策について(答申)』(1958年)、『期待される人間像』(1966年)、『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について：中央教育審議会答申』(1971年、この資料は抄録)、『教員の資質能力の向上について：中央教育審議会答申』(1978年)が収録されている。後者では、日本教育学会が編・著者となって刊行した『教員養成制度に関する資料』(1970年)、『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究』(第1次から第4次にわたる報告書の全部)(1979～1982年)、国立大学協会が編・著者となって刊行した『大学における教員養成：一般大学・学部と大学院の現状と問題点』(1980年)、『大学における教員養成：教員養成制度充実のための課題』(1984年)、全国私立大学教職課程研究連絡協議会が編・著者となって刊行した『私立大学の教師教育改革：十年のあゆみ(本編)』(1994年)が収録されている。

「教員社会」については、村松喬『教職の条件(教育の森10)』(毎日新聞社、1968年)、朝日新聞社編『小学校〈先生・PTA〉(いま学校で3)』(朝日新聞社、1975年)が収録されている。前者は『毎日新聞』に「教育の森」という題名で、後者は『朝日新聞』に「いま学校で」という題名で長期にわたって連載されていた記事をもとに刊行されたシリーズ物の一部である。いずれの連載企画とも、高度経済成長とともに大きく変化する日本の教育を活写しており、教員志望であった私などにはとても懐かしい文献である。

「教員の社会的地位」については、「教員養成」「教員社会」に収録されている文献・資料と重複するものを除けば、平塚益徳編『世界の教師：養成・地位・生活』(帝国地方行政学会、1967年)、世界教育史研究会編『教員史(世界教育史大系30)』(講談社、1976年)が収録されている。